

第180回15周年記念「JOA 特別コロキウム」開催要項(第3弾)



<開催趣旨>

オリンピックの3本柱は「スポーツ・文化・環境」であることは周知の通りである。2020年東京大会に向けた準備は競技会場の整備や開催経費負担などのハード関係に関心が高い。一方、文化プログラムや教育プログラムのようなソフト面のプログラムも出遅れている感がある。なかでも、「環境プログラム」に関する関心は最も低いと言わざるを得ない状況にある。今日では「サステナビリティ」という大きな枠の中に取り込まれた感のある「環境プログラム」であるが、これまでIOCは国連環境計画(UNEP)とも連携して開催都市や国の環境プログラムに関して大きな関心を払ってきているし、オリンピック大会影響研究OGIの大きなテーマの一つでもある。そのため、今回の15周年記念JOA特別コロキウムでは、環境プログラムを含むサステナビリティに焦点を当てることにした。基調講演には、新国立競技場の環境デザインに対して興味深い計画を発信されている石川幹子教授にお願いした。シンポジウムではオリンピックと環境に関わる研究や部署に携わっている方々に現状報告や持論を展開して頂き、2020年東京大会に向けて建設的な意見の集約や課題の把握に努めたいと考える。

テーマ：「オリンピックのサステナビリティ：特に「環境プログラム」に焦点づけて」

- ・日 時：2017年7月22日(土) 13:00-17:00 (受付：12:30-)
- ・場 所：武蔵野大学有明キャンパス 1号館2F 1-207室
アクセス：http://www.musashino-u.ac.jp/guide/campus/access_ariake.html
- ・主 催：JOA 研究委員会 JOA コロキウム部門
- ・協 力：武蔵野大学(会場および受付の学生ボランティア、広報等)
- ・参加費(資料代)：JOA 会員 1,000円、非会員 1,500円(JOA 学生会員、および武蔵野大学学生は無料)
- ・司 会：舛本 直文(首都大学東京特任教授、JOA 副会長・研究委員会委員長)

13:00-企画主旨説明：舛本直文

13:10-14:00 基調講演：石川幹子(中央大学教授・環境デザイン・都市環境計画)

テーマ：「五輪の真のレガシーとは」：地球環境時代の東京へ

14:15-17:00 シンポジウム

司会：舛本直文

1. 大津克哉(東海大学准教授・JOA 理事)：オリンピック環境プログラムの現在
2. 石塚創也(公財 日本体育協会スポーツ科学研究室研究員・JOA 会員)：オリンピックの環境問題：札幌1972・恵庭岳滑降競技場建設問題を教訓に
3. 林 俊宏(公財 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 持続可能性企画課課長)：組織委員会の目指す環境プログラム
4. 石川幹子先生：パネリスト兼コメンテーター

◎パネルディスカッションおよびQ&A

- ・17:30-19:30 情報交換会：
武蔵野大学有明キャンパス 1号館 13F1-13B 会議室
会費：5,000円(学生3,000円)

- ・申し込み：申し込みはJOA [website 専用サイト](#)からお願いします。

http://olympic-academy.jp/wordpress/2017/06/180th_colloquium/

- ・申し込み締め切り：2017年7月5日(水)(記念ポロシャツの発注締め切りのため厳守願います。)

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World

MU 武蔵野大学
Musashino University

1. 基調講演

石川幹子（中央大学教授：環境 デザイン／都市環境計画）



東京大学農学部卒業、ハーバード大学デザイン学部大学院卒業。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。農学博士、技術士。慶應義塾大学政策・メディア研究科教授、東京大学大学院工学系研究科教授などを経て、現在、中央大学理工学部人間総合理工学科教授。

日本学術会議連携会員、川崎市環境審議会委員、新宿区都市計画審議会委員、鎌倉市緑政審議会委員、宮城県岩沼市震災復興会議議長（元）等。

全国及び世界各国（中国、ブータン、スペイン等）の水と緑の計画・設計に携わる。著書に『都市と緑地』（岩波書店）、『流域圏プランニングの時代—自然共生型流域圏・都市の再生』（技報堂出版・共著）など。日本建築学会、日本都市計画学会、日本造園学会、土木学会、各会員。みどりの学術賞、土木学会環境デザイン賞、日本都市計画学会論文賞、計画設計賞、石川賞、四川大地震復興栄誉賞、EU21世紀の公園競技設計1位

講演概要：

テーマ：「五輪の真のレガシーとは」：地球環境時代の東京へ

平成32年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けて、会場の整備が進められている。なかでも、神宮外苑に建設中の新国立競技場については、平成24年11月に国際設計競技により、ザハ・ハディッド氏の案が決定されたが、外苑の歴史的風土に対する認識不足、建設費の高騰などから、白紙撤回となり、隈研吾氏等による案が採択され、建設が進められている。

競技場の規模が縮小され、環境に配慮した計画になったと、誰もが期待したところであるが、競技場の立地する神宮外苑の公園については、旧案と変わらないままとなっている。それは、巨大な人工地盤が競技場の周囲を取り囲み、建築の2階に植樹をし、小川を流すというものであり、現在、世界の潮流となっている自然共生の考え方とは、相反する計画が進められている。その理由は、新国立競技場の建設により、明治公園が約3ha、廃止された。公共の財産である公園を廃止することは、都市公園法で禁止されているため、2階に擬似的な自然をつくりだし、廃止した公園面積を捻出しているという行政側の事情がある。

私たちは、神宮外苑の地に、偽物の森や小川はつくるべきではなく、本物の森とかつてここに流れていた渋谷川の清流を取り戻すべきと訴え、運動を行ってきた。2017年5月、この訴えの一部は認められたが、部分にすぎず本質的解決とは程遠いものとなっている。神宮の杜は100年をかけて、先人たちが荒野の中から創り出していった「永遠の杜」である。また、1964年の五輪では、東京の数多くの中小河川が蓋をされ、地表から消えていった。

五輪のレガシーとは、何かが、改めて問われなければならない。かけがえのない現在の環境は、先人たちから、私たちの世代が手渡されてきたものであることを、思い至る謙虚な心が、いま、必要である。先人たちが100年をかけて杜を創りだしてきたように、私たちの世代もまた、伐採されてしまった神宮の杜を、水循環から断ち切られた建築の2階につくるにではなく、大地に根をはる「本物の杜」とし、覆蓋された川を地表にもどすことが、未来の世代へと手渡す真のレガシーになるのではないかと考える。

参考：神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言—大地に根ざした「本物の杜」の実現のために

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t239-1.pdf>

2. シンポジウム

テーマ：テーマ：「オリンピックのサステナビリティ：特に「環境プログラム」に焦点づけて」

(1) 大津克哉（東海大学准教授・JOA 理事：スポーツ環境）



1975 年東京都生まれ。2002 年、東海大学大学院体育学研究科修士課程を修了。スポーツ教育学、スポーツ哲学、テニスを専門分野とし、東海大学 体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科に所属、教鞭をとる。おもに、日本のスポーツ研究の分野において「スポーツと地球環境」の問題に関する研究がほとんど為されていないことから、「環境」、「持続可能性」等をキーワードとする新しい研究分野にも取り組んでいる。

さらに、日本オリンピック・アカデミー理事、日本オリンピック委員会 スポーツ環境専門部会委員としてスポーツ界が一体となって環境保護活動を行うためのマニュアル作成や評価基準の制定などを行う。最新高等保健体育教授用参考資料「スポーツと環境」なども執筆。

発表概要：

テーマ：オリンピック環境プログラムの現在

現在の IOC の動向では、オリンピズムの 3 本柱として位置づけられる「環境」について、環境を含むより大きな概念として「持続可能性」をとらえ、オリンピックにおける持続可能性の重視を明確化している。そのうえ、今日の「持続可能性」の概念は、環境負荷の最小化や自然との共生、環境意識の啓発など、これまでの環境の側面だけではなく、人権や労働環境への配慮、サプライチェーンの管理などまで意義が拡大していることが分かる。そうしたなかで、持続可能性に配慮しない行為があれば大会の評価に大きな影響を及ぼすだけではなく、オリンピック・パラリンピックの価値をも棄損する可能性がある。そこで、次の東京 2020 大会に向けて、都市の再開発等に伴いオリンピック競技大会が環境に悪影響を与えずにむしろ環境を整備、改善し、都市の緑地化といったような緑のレガシーを残すだけでなく、世界に向けて健全な環境の必要性に対する認識の促進を徹底することが求められる。今後、オリンピックに注がれる世界の目はさらに厳しさを増していこう。オリンピックの持続可能性のためには環境問題を含めた広範な社会問題に対する配慮や取り組みが世界からより一層求められることに違いない。

今回は、IOC が推進してきたこれまでの環境プログラムに着目し、国連環境計画（UNEP）との連携や、ユースオリンピック競技大会等の会場視察を通してその実際を把握するとともに、東京 2020 大会に向けて、「スポーツと環境」との関連を検討するための話題を提供することを目的とする。

(2)石塚創也(公財 日本体育協会スポーツ科学研究室研究員・JOA 会員)



1988（昭和 63）年生まれ。北海道旭川市出身。中京大学大学院博士後期課程単位修取得退学。専門は体育学（体育・スポーツ史）。特に、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題と1972年札幌オリンピックの招致活動に興味を持っている。愛知工業大学非常勤講師などを経て、現在、（公財）日本体育協会スポーツ科学研究室研究員。

発表概要：

テーマ：オリンピックの環境問題：札幌 1972・恵庭岳滑降競技場建設問題を教訓に

国際オリンピック委員会（IOC）と「環境」との関わりの起点は、1990年代以降の国際的な環境保護に関する動向に求める指摘がある一方で、具体的な環境保護対策の初事例は、1972年札幌冬季大会の開催準備期に発生した恵庭岳滑降競技場建設問題であるとされる。恵庭岳滑降競技場の建設が決定するまでには、行政、組織委員会および環境保護団体間で自然保護の観点から議論がなされた。大会終了後には、競技施設を撤去し跡地に植林が講じられた。また、一連の議論では、建設予定地を恵庭岳から変更することを含む検討がなされた。

本発表では、オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策の起点になったとされる恵庭岳滑降競技場建設問題について紹介する。また、この問題と今日のIOCにおける「環境」に関する提言等を照らし合わせながら、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策はどうあるべきか、その方向性について討論したい。

(3) 林 俊宏 (公財 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 持続可能性企画課課長)



平成5年に環境省入省。これまで、国立公園の管理、公害防止計画制度の見直し、国内温暖化対策、特にクールビズをはじめとした温暖化対策の国民運動、産業廃棄物の行政不服審査、国会対応等に従事。昨年4月から、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の持続可能性部持続可能性企画課長として派遣されている。

発表概要

テーマ：組織委員会の目指す環境プログラム

東京大会は、わが国にとっても世界全体にとっても重要な節目の年となる年に開催されるオリンピック・パラリンピック大会となります。

温暖化対策の分野で言えば、世界的には2050年CO₂半減に向け大きな試金石となるパリ協定がスタートする年で世界の注目を集める節目の年となります。資源管理の分野でも、2050年の世界の資源消費量は2倍に増加すると推計され、昨年の伊勢志摩サミットにおいても循環型社会の重要性に留意が必要とされたところです。1900年に31歳であった世界の平均寿命が2011年には初めて70歳を超えたのも、全世界的に多くの市民が豊かさや長寿を手に入れた証であり、わが国が抱える「少子高齢化」や「エネルギー・資源問題」などは世界共通の課題になりえる状況です。

だからこそ、いち早くそうした課題に直面し始めた国の一つとして、今後2050年に向け多くの国々が向き合うこととなる課題への一つの処方箋を、この東京大会で示すことができれば、その意義は極めて高いと考えています。限りある予算の中で、東京大会で何をすべきか。取捨選択はどうあるべきか。大会史上、最も持続可能性に配慮した大会運営となることを目指し取り組んでいる今をご紹介します。

司会・進行・企画主旨説明

舛本直文（首都大学東京特任教授・JOA 副会長）



1973年広島大学教育学部卒、東京教育大学大学院（体育学研究科）修了後、筑波大学体育センター勤務。東京都立大学を経て首都大学東京勤務。2016年に定年退職後、特任教授としてオリンピックの教育研究に従事。学位：博士（体育科学、1999年筑波大学）。

専門はスポーツ哲学、スポーツ映像研究、オリンピック研究。現在は、「(自称) オリンピズムの伝道師」としてオリンピック・パラリンピック教育への支援やオリンピックの平和運動の一環として人権啓発関係の仕事に従事している。NPO 法人日本オリンピック・アカデミー（JOA）副会長（研究委員会委員長、JOA コロキウム世話人、オリンピックコンサート部門委員）等を務める。